（様式１） 　　　〈電　気〉

令和７年度奈良県職員採用（任期付研究員）応募書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※受付番号 |  |
| ふ り が な 氏　名 |  生年月日 昭和・平成　　年　 月 日 |   　（　写真欄　） ※写真は別途ご提出いただくため、写真欄へのデータ挿入は不要です。 |
| 現 住 所　〒 　　 　(電話　　　　－　　　　－　　　　　) |
| 連 絡 先 〒  　　 (電話　　　　－　　　　－　　　　　) |
| 勤 務 先　〒 (電話　　　　－　　　　－　　　　　) |
| 学　　歴　（最終学校とその前２つについて、学部・学科及び修学区分まで記入してください） |
|  　　年 |  月 |  　　 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 職　　歴 （所属機関・部課・役職名・職務内容等を記入してください） |
|  　　年 |  月 |  　　 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 資格・免許等（取得年も併せて記載してください） |
|  |
| 応募の動機 |
|  |
| 　受験申込者の｢日本国籍の有無｣ | 有　　　・　　　無 |
| 　受験申込者の｢在留資格の内容｣ 　（※ 外国籍の人のみ記入）　該当する内容に○を付けてください | 永住者特別永住者日本人の配偶者等永住者の配偶者等定住者 |
| 　　  ◎ 私は、地方公務員法第16条に規定する次の各号のいずれにも該当しておりません。 １　拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 ２　奈良県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から２年を経過しない者 ３　日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者 ◎ この申込書の記載内容はすべて事実と相違ありません。 令和　　年　　月　　日 氏　　名 |

［注意事項］

　　　１．記載事項に不正がある場合、採用される資格を失うことがあります。

　　　２．その他記載方法については、募集案内の記入要領をよくお読みください。

応　募　書　記　入　要　領

１　※欄を除くすべての欄に、正しく記入してください。

２　数字は算用数字を用い、ふりがなはひらがなで記入してください。

３　連絡先欄には、単身赴任等で職員寮などに居住している場合、休暇などで帰省するところを記入してく　ださい。また、現住所以外に早く連絡できる場所があれば記入してください。

４　勤務先欄には、現在就労している勤務先を記入してください。現在就労していない場合は記入する必要　はありません。

５　学歴欄の学校名は最終学校とその前２つを、学部・学科は専攻科まで詳細に記入してください。

 学位については取得年、大学、専攻分野を記入してください。

（記入例）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  平成４ | 　３ |  ○○県立○○高等学校　卒業 |
|  平成８ | 　３ |  □□大学□□学部□□学科　卒業 |
|  平成１０ | 　３ |  △△大学大学院△△専攻科 修了(中退) |

６　職歴欄は、今までのいっさいの職歴（自営業は含み、短期のアルバイトは除く。）について職歴順に詳　細に記入してください。（無職の期間がある場合なども例に従って記入してください。）

 役職名が多数ある場合には、就任した順にその役職名を全て記載してください。

　　なお、欄が不足する場合は、適宜欄を追加するか、別紙（様式任意）を添付してください。

（記入例）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  平成１０ |  ４ |  ◇◇株式会社　入社 　　　　◇◇業務に従事 |
|  平成１３ |  ４ |  無　職 |
|  平成１４ |  ４ |  家業（▽▽業）に従事 |
|  平成１６ |  ４ |  ○○株式会社　入社 　　　　○○業務に従事 |
|  平成２３ |  ４ |  同社　□□支店□□課長 □□業務に従事 |
|  平成３０　 |  ７ |  同社　本社△△部△△課　課長代理 △△業務に従事 |
| 令和　６　 |  ７ |  同社　本社○○部○○課長 ○○業務に従事 |
|  |  |  現在に至る |

７　資格・免許等欄には、語学検定、特殊技能などがあれば記入してください。なお、取得見込みの資格が　あれば、併せて記入してください。

８　記入不足がある場合は、受付をしない場合があります。（受付をしなかったことにより、申込締切に間に合わなくても、当方では責任を負いかねます。）